

「積極的平和とは？」

2015年08月22日

ノルウェーの「平和学」の第一人者ヨハン・ガルトゥング博士が来日した。博士は1959年にオスロ国際平和研究所を設立し、1969年に論文の中で「積極的平和」を提唱した。また、世界各地の紛争の仲介者として活動している。福岡市の映画配給会社「ユナイテッドピープル」の社長関根健次氏が、戦後70年目の節目の年に安倍首相が安保関連法案の成立を目指していることに危機感を覚え、招いたのに応じて、来日したという。市井の民間人の発案と行動に敬意を表したい。

『東京新聞』のインタビューに答え、博士は憲法九条を持つ日本に関心を寄せており、安倍晋三首相が「積極的平和主義」という言葉を繰り返し使っていることに対し「おそらく安倍首相の言う『積極的平和主義』は日米の軍事的な同盟をベースとしており、日本が米国の戦争と一緒に戦うことになる。私の『積極的平和』とは中身が違う」と懸念を示した。博士は1969年の論文で、単純に戦争のない状態を「消極的平和」と言い、貧困や差別などを構造的な暴力と捉え、これらのない状況を「積極的平和」と定義した。

博士は下記のように語っている。「安倍首相の言う『積極的平和主義』は日米の軍事的な同盟がベースだと思う。私が提唱した構造的暴力のないという概念は入っていない。」（安保関連法案が成立すれば）「日本が米軍とスクラムを組んで戦争をすることになる。そうすれば、日本がどこかの国から反撃され、最終的には日本に大きな災難をもたらす。この法案は『非安全保障法案』だ。」さらに「法案の影響で、東アジアで軍拡競争が起きる。軍拡競争は多くの場合、戦争につながる」と付け加えた。

戦後、対米関係を重視してきた日本の外交について「残念ながら、日本の戦後70年は米国のイエスマンで、失われた70年だった。東アジアの近隣諸国との関係づくりに創造性がなかった」と批判している。安倍首相の戦後70年談話を英文で読んで、「積極的平和主義の旗を高く掲げ」、世界平和に貢献するとしているが、「旗は問題ではない。スローガンだけでなく、中身が必要だ」と指摘している。また、「将来の東アジアの平和構築に向け、東アジアでヨーロッパのような共同体（EU）をつくるために主体的に尽力すべきだ」と提言し、その本部機関は、地理的に沖縄に置くのが最適だと言っている。さらに、「現段階で専守防衛は必要である。（九条二項前段の）戦力の不保持は今現実的でないが、遠い将来において、世界で実現してほしい。」その上で、戦争放棄をうたう九条一項を「全世界に採用されるべきだ」と語った。

博士の主張に対し、大方の人が首肯できるのではないかと。集団的自衛権行使に関し、様々な事例や例えを用いて述べているが、米国の戦争に巻き込まれることに間違いない。若者たちの命が危険に晒され、日本はテロの標的になる。

安保関連法案成立を前提に、自衛隊の統合幕僚監部が部隊運用の内部文書を作成していたのが、国会で暴露された。南スーダンで実施中の国連平和維持活動（PKO）の任務に「駆け付け警護」を追加すると検討されている。「駆け付け警護」とは禁じられてきた武装集団排除のための任務遂行において武器使用を解禁することである。南スーダンは内戦による血で血を洗う抗争が続き、近隣にはイスラム過激派集団も存在している。南スーダンでの権益を狙う米軍と共に武器を交えた戦争状態に引きずり込まれることは十分にあり得る。統合幕僚監部は先取りして準備をしているということである。

30日（日）午後2時、国会を取り囲んで「安保関連法案反対」の10万人、全国で100万人の大行動が計画されている。皆さん、参加しましょう。